



株式会社ダイセル  
株主の皆様へ

第148期

2013年4月 1日から  
2014年3月31日まで



# 財務ハイライト(連結)

ダイセルグループの当期における連結業績は、販売数量の増加や原燃料価格の高騰に伴う販売価格の是正、円高の緩和による影響などにより、売上高4,137億86百万円(前期比15.4%増)となりました。利益面では、営業利益379億12百万円(同44.7%増)、経常利益414億33百万円(同45.0%増)、当期純利益228億43百万円(同48.6%増)となり、各利益段階において過去最高を更新することができました。

売上高:

**4,138** 億円 ↑

前期比 15.4%増

(億円)



営業利益:

**379** 億円 ↑

前期比 44.7%増

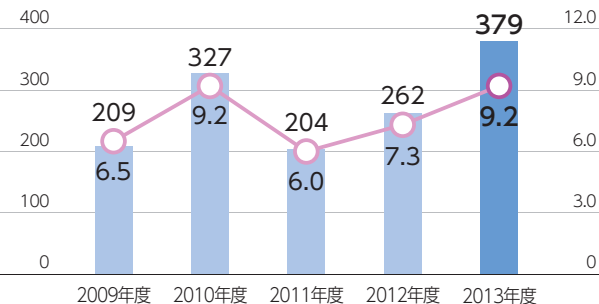
■ (億円: 左軸)

営業利益率:

**9.2%** ↑

前期比 1.9ポイント増

○ (%: 右軸)



経常利益:

**414** 億円 ↑

前期比 45.0%増

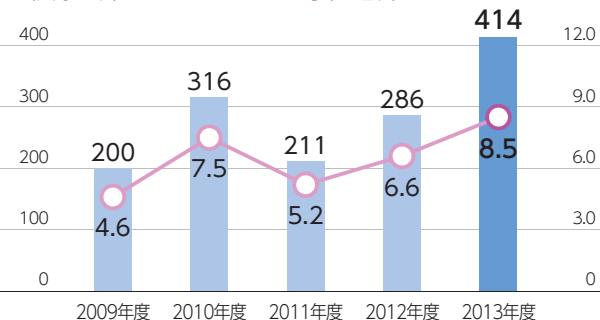
ROA:

**8.5%** ↑

前期比 1.9ポイント増

■ (億円: 左軸)

○ (%: 右軸)



当期純利益:

**228** 億円 ↑

前期比 48.6%増

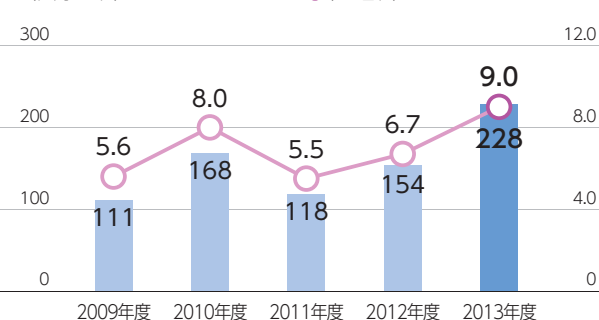
■ (億円: 左軸)

ROE:

**9.0%** ↑

前期比 2.3ポイント増

○ (%: 右軸)





平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ダイセルグループの第148期(2013年度)の事業の概況につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

## 2013年度の業績

2013年度は、中期計画「3D-I」の最終年度でもありましたが、計画初年度の出遅れが響き目標数値の達成にはいたりませんでした。しかしながら、円高の緩和を背景とする輸出環境改善、国内景気の緩やかな回復などの追い風を受けて、順調に業績を回復させることができ、各利益段階で過去最高を更新することができました。

## 2014年度の見通し

2014年度の当社グループを取り巻く環境は、為替水準の安定と国内経済における緩やかな回復の継続が期待される一方で、海外では、米国での金融緩和縮小の影響、中国を含むアジア経済の成長減速などマイナス要因も懸念され、先行きの不透明感は拭えません。

しかし、当社グループは、新たに策定した中期計画「3D-II」に沿って、主要製品のグローバルでの拡販、新事業創出の加速、継続的なコストダウンへの取り組みなどによって、引き続き増収増益を維持していきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月  
代表取締役社長

札場 操

新中期計画「3D-II」の初年度として、  
新規事業創出に向けた取り組みを加速すると同時に  
着実に増収増益を実現していきます。



2013年度の業績についてお聞かせください。

原燃料価格の高騰に伴う販売価格の是正や、継続的なコストダウンなどに取り組み、  
各利益段階で過去最高を更新することができました。

当社グループを取り巻く経済環境は、日本経済が円高の緩和を背景とした輸出環境改善で景気持ち直しの動きがみられた一方で、実需の回復には力強さを感じることはなく、景気の下振れリスクや原燃料価格の高騰など引き続き予断を許さない状況にありました。

このような不透明な状況ではありましたが、原燃料価格の高騰に伴う販売価格の是正や、継続的なコストダウンを行うなど、業績の向上に懸命に取り組んできました。

この結果、販売数量の増加や販売価格の是正、さらに為替の影響もあったことから、売上高は4,137億86百万円(前期比15.4%増)となりました。

利益については、数量増とコストダウンによる改善効果などがみられたことから、営業利益379億12百万円(同44.7%増)、経常利益414億33百万円(同45.0%増)、当期純利益228億43百万円(同48.6%増)といずれも大幅な増益を達成することができました。

また、各利益段階で2006年度の過去最高益を更新することができました。



Q

前中期計画「3D-I」の総括と、新中期計画「3D-II」のポイントをお願いします。

A

既存事業のさらなる強化と新規事業創出の加速に取り組んでいきます。

当社グループは、長期ビジョンGrand Vision2020において、世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業を目指しており、その実現に向けては、2011年度から2013年度までの「3D-I」、2014年度から2016年度までの「3D-II」、その後の「3D-III」の3ステップの中期計画を遂行していきます。

2013年度に終了した「3D-I」では、東日本大震災やタイの洪水など外的環境の影響も受け、数字としては目標値に届きませんでした。最終年度で過去最高益を更新できるところまで回復してきました。コア事業のさらなる成長や新規事業の創出、グローバル展開の強化など、自ら実行できることは着実に実行し、コア事業の能力増強やグローバル販売体制の構築などを進めるとともに、新規事業についても、エレクトロニクス、メディカル・ヘルスケア分野の一部製品で上市を達成するなど一定の成果を収めることができました。

この4月にスタートした「3D-II」は、未来像に向けての展開・飛躍を目指して、「3D-I」の基本戦略を引き継ぎ、「コア事業のさらなる成長」と「新規事業の創出」を加速させることで、最終年度において売上高5,000億円、営業利益500億円、ROE10%の達成を目指しています。



Q

2014年度の業績予想についてお聞かせください。

A

当社グループを取り巻く環境に不透明感が漂う中でも、今一層の収益拡大を目指します。

2014年度における経済環境は、日本国内において消費税増税に伴う影響が懸念されている一方で、雇用・賃金の改善による消費マインドの維持、設備投資・住宅ローン減税の拡充などにより、緩やかな回復を続けると想定されます。しかしながら、米国金融緩和の縮小、中国を含むアジア経済の減速、一部地域での政情不安など世界的には経済にマイナスの影響を与えるリスクが存在することから、引き続き不確実性が内包された状態で推移することが予想されます。

このような状況において、当社グループは、生産拡大が見込まれる自動車向けのエンジニアリングプラスチックやエアバッグ用インフレーターなどの拡販に注力すると同時に、コストダウンへの取り組みをさらに推し進めることで、今一層の収益拡大を目指します。

具体的には、売上高4,320億円（前期比4.4%増）、営業利益410億円（同8.1%増）、経常利益420億円（同1.4%増）、当期純利益240億円（同5.1%増）を計画しており、2013年度に続き、各利益段階での更新とともに、売上高においても過去最高の更新を目指します。



株主還元の方針について教えてください。

中長期的な価値向上のための内部留保を確保しつつ、株主還元性向30%を目標としています。

当社グループは、各事業年度の連結業績を反映した配当と、より強固な収益基盤を確立して中長期的な株主価値向上に資するための内部留保の充実とを総合的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としています。

内部留保は、新しい事業プラットフォームの確保に向けたM&Aなども含めた新規事業展開の加速や、プロセス革新などの既存事業強化のための研究開発など、業容の拡大と高収益体質強化のための資金に充当する計画です。また、自己株式の取得については、配当の補完となる株主還元策と認識しており、状況に応じて機動的に実施する考えです。

なお、株主に対する利益還元の目安としている指標は、配当額と自己株式取得額の合算金額の、連結当期純利益に対する比率である株主還元性向です。この指標に対して、2016年度までの中期計画「3D-II」でも、引き続き、最終目標30%を設定しています。

2013年度の配当は、増収増益となった当期決算の業績内容を踏まえ、1株当たりで3円増配し、年間15円（期末9円）配当を実施しました結果、株主還元性向は23.1%となりました。

# 特集：新中期計画『3D-II(スリーディーツー)』について

当社グループは、本年2月、長期ビジョン『Grand Vision 2020』の達成に向けた『3D Step-up Plan』の2ndステップとなる新中期計画『3D-II』(計画期間：2014～2016年度)を策定しました。

『3D-II』は、前中期計画『3D-I』で設計・挑戦してきた取り組みを展開・飛躍させ、最終ステップである『3D-III』へ導く重要な期間となります。『3D-II』でも『3D-I』に引き続き新事業創出やコア事業強化、生産基盤強化などに取り組み、経営目標の達成を目指してまいります。

## 1 経営目標

### ① 2016年度連結業績

売上高 **5,000億円**

営業利益 **500億円**

### <重視する経営指標>

営業利益率(ROS) **10%以上**

自己資本利益率(ROE) **10%以上**

### ② 新規事業創出の加速

長期目標：

事業規模**100億円**×**5**ユニット創出

## 2 重点テーマ

メーカーとしての基本である安全操業及び製品安全・品質確保を大前提に、以下の5点を重点テーマとして取り組みます。

- ① コア事業のさらなる成長
- ② 新規事業の創出
- ③ グローバル展開
- ④ 生産基盤強化
- ⑤ コーポレート機能強化

## 『3D Step-up Plan』の 基本戦略

『3D-I』から引き続き、次の7点の基本戦略を実行することで経営目標の達成を目指します。

- ① 新規事業の創出
- ② コア事業のさらなる強化
- ③ グローバルでの事業展開の拡大・強化
- ④ コスト競争力の強化
- ⑤ ビジネスパートナーとの連携強化
- ⑥ 戦略的M&Aの活用
- ⑦ 基盤の強化

『3D Step-up Plan』で  
「ベストソリューション」実現企業へ

3D-I  
中期計画  
2011～2013年度  
Design  
the Future  
設計・挑戦

3D-II  
中期計画  
2014～2016年度  
Develop  
New Value  
展開・飛躍

3D-III  
中期計画  
2017～2019年度  
Deliver  
the Best Solution  
実現・提供



### 3 各セグメントの主な取り組み

#### セルロース事業

たばこフィルター用トウの供給力の向上と、酢酸セルロースのたばこフィルター用と液晶表示向けフィルム用の製造バランスの最適化などにより、一層の収益基盤強化を図ります。

#### 有機合成事業

事業の選択と集中の一層の推進や事業提携・協業などを行い、安定した収益基盤を確保します。機能品では、電子材料や化粧品分野での新製品群の創出・育成を図ります。キラル関連では、新規分析カラムの開発・上市、医薬品周辺での新規ビジネス探索に注力していきます。

#### 合成樹脂事業

エンジニアリングプラスチック事業は、マレーシアのポリアセタール新設備など『3D-I』期間中に増強した設備と、アジア・太平洋地域から欧米まで展開した販売拠点を活用し、グローバルでのさらなる成長を図ります。

樹脂コンパウンド事業では、日本及びアジアの拠点連携により新市場の開拓に注力します。

#### 火工品事業

自動車エアバッグ用インフレーター事業では、グローバルでの拡大と収益基盤強化により、利益を伴った継続的な成長を実現します。

特機事業は、防衛事業基盤の強化と民需事業の拡大を図ります。

### セグメント別連結業績計画

	2016年度計画(億円)	
	売上高	営業利益
セルロース事業	1,010	200
有機合成事業	930	85
合成樹脂事業	1,820	175
火工品事業	870	125
その他	120	7
事業創出	250	0
全社	—	△ 92
合計	5,000	500

### 4 株主還元

『3D-I』から引き続き、自己株式の取得を含めた株主還元性向\*の目標30%を継続します。

各事業年度の連結業績を反映した配当と、より強固な収益基盤を確立するための内部留保とを総合的に勘案し、バランスのとれた利益配分を行います。また、自己株式の取得についても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施します。

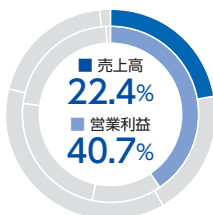
\* 株主還元性向 = (配当額 + 自己株式取得額) ÷ 連結純利益

# セグメント別事業概況

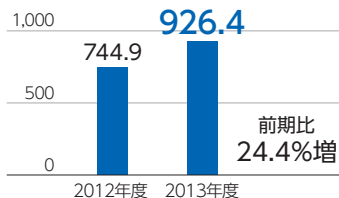
## セルロース事業部門



売上高構成比  
及び営業利益構成比\*



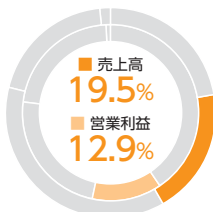
売上高(億円)  
合計**4,138**億円



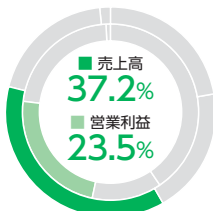
営業利益(億円)  
合計**379**億円



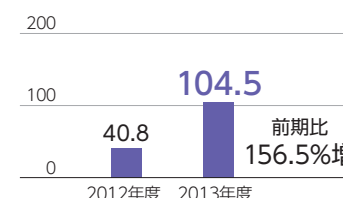
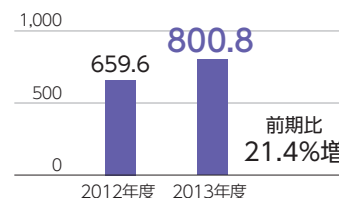
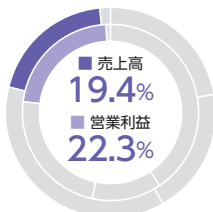
## 有機合成事業部門



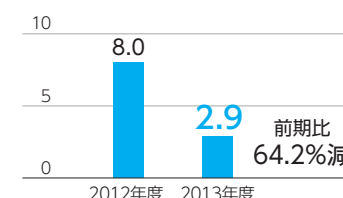
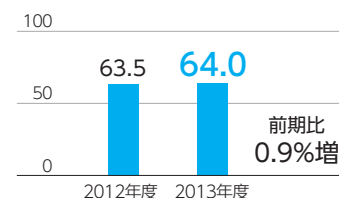
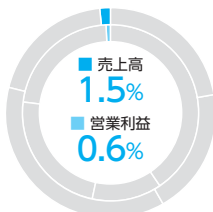
## 合成樹脂事業部門



## 火工品事業部門



## その他部門

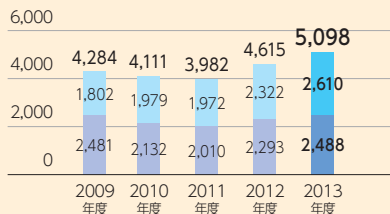


\*営業利益構成比は、調整額を除いて算出しております。

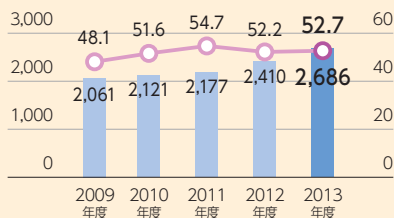
■ 酢酸セルロース	・液晶表示向けフィルム用途は減少しましたが、たばこフィルター用途が増加し、売上高は増加しました。
■ たばこフィルター用トウ	・網干工場の2年に1度の定期修繕などによる減産がありましたが、富山フィルタートウ株式会社での合併事業開始や、大竹工場と網干工場での増産、海外向け販売が好調に推移したこと、販売価格更正、為替の影響により、売上高は増加しました。
■ 酢酸	・網干工場の2年に1度の定期修繕を実施したことや、高純度テレフタル酸向けの需要減少などがありましたが、酢酸ビニルや溶剤向けの販売数量増加、販売価格の是正や為替の影響により、売上高は増加しました。
■ 汎用品(酢酸誘導体、各種溶剤類など)	・塗料用途などの販売数量が減少しましたが、液晶パネル向けなど電子材料分野への販売数量が増加したことや為替の影響により、売上高は増加しました。
■ 機能品(カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物など)	・電子材料向けの販売数量増加や為替の影響により、売上高は増加しました。
■ キラル分取事業(光学異性体分離カラムなど)	・中国やインド向けのカラム販売が好調に推移したことや為替の影響により、売上高は増加しました。
■ エンジニアリングプラスチック(ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなど)	・国内での自動車生産台数減少や電子デバイス製品の販売低調の影響を受けたものの、海外での自動車生産台数増加や為替の影響により、売上高は増加しました。
■ 樹脂コンパウンド事業(ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂など)	・自動車部品向けなどが堅調に推移したことや販売価格の是正により、売上高は増加しました。
■ 樹脂加工事業(シート、成形容器、フィルムなど)	・成形容器の販売が好調に推移したことや販売価格の是正により、売上高は増加しました。
■ 自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生器)及びシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器(PGG)	・北米自動車市場の拡大基調の継続や中国での日本車販売の回復、消費税増税前の駆け込み需要、為替の影響により、売上高は増加しました。
■ 特機事業(発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品など)	・一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少しました。
■ メンブレン事業(水処理用分離膜モジュールなど)	・下水道分野向けが好調に推移し、売上高は増加しました。
■ その他の事業(運輸倉庫業など)	・売上高は減少しました。

# 連結財務諸表

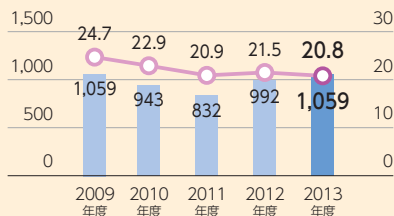
流動資産 (億円)  
固定資産 (億円)



自己資本 (億円: 左軸)  
自己資本比率 (%) (右軸)



有利子負債 (億円: 左軸)  
総資産に対する有利子負債比率 (%) (右軸)



## 連結貸借対照表

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	前 期 2013年3月31日現在	当 期 2014年3月31日現在	増 減 (△印減)
<b>資産の部</b>			
流動資産	232,200	261,046	28,846
固定資産	229,312	248,788	19,476
有形固定資産	149,323	157,038	7,715
無形固定資産	13,605	13,623	18
投資その他の資産	66,382	78,127	11,745
<b>資産合計</b>	<b>461,512</b>	<b>509,834</b>	<b>48,322</b> ①
<b>負債の部</b>			
流動負債	113,226	115,894	2,668
固定負債	85,386	98,134	12,748
<b>負債合計</b>	<b>198,613</b>	<b>214,029</b>	<b>15,416</b> ②
<b>純資産の部</b>			
株主資本	226,757	244,704	17,947
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,579	31,579	—
利益剰余金	164,927	183,199	18,272
自己株式	△ 6,025	△ 6,349	△ 324
その他の包括利益累計額	14,207	23,907	9,700
少数株主持分	21,935	27,193	5,258
<b>純資産合計</b>	<b>262,899</b>	<b>295,805</b>	<b>32,906</b> ③
<b>負債純資産合計</b>	<b>461,512</b>	<b>509,834</b>	<b>48,322</b>

## POINT

- ① 売上債権、たな卸資産、有価証券の増加などにより、増加しました。
- ② 社債の発行などにより、増加しました。
- ③ 自己資本は2,686億12百万円、自己資本比率は52.7%となりました。

財務諸表につきましては、当社ホームページのIRライブラリーに詳細を掲載しています。  
アドレスは次のとおりです。

<http://www.daicel.com/ir/irlibrary.html>

### 連結損益計算書

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	前期	当期	増減 (△印減)
	自2012年4月1日 至2013年3月31日	自2013年4月1日 至2014年3月31日	
売上高	358,513	413,786	55,273 ④
売上原価	277,644	316,207	38,563
売上総利益	80,869	97,578	16,709
販売費及び一般管理費	54,672	59,666	4,994
営業利益	26,196	37,912	11,716
営業外収益	4,536	5,471	935
営業外費用	2,153	1,950	△ 203
経常利益	28,580	41,433	12,853 ⑤
特別利益	326	2,396	2,070
特別損失	3,623	3,005	△ 618
税金等調整前当期純利益	25,282	40,823	15,541
法人税等	7,490	14,817	7,327
少数株主利益	2,419	3,162	743
当期純利益	15,372	22,843	7,471
設備投資額	27,217	25,617	△ 1,600 ⑥
減価償却費	24,026	23,669	△ 357
研究開発費	12,875	13,360	485

### 連結キャッシュ・フロー計算書

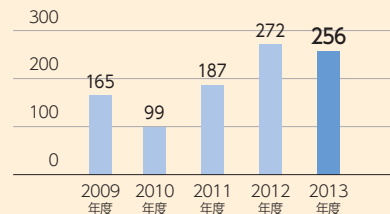
(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	前期	当期	増減 (△印減)
	自2012年4月1日 至2013年3月31日	自2013年4月1日 至2014年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,480	44,777	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,312	△ 34,984	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,737	△ 4,472	△ 10,209
現金及び現金同等物の期末残高	53,238	62,573	9,335

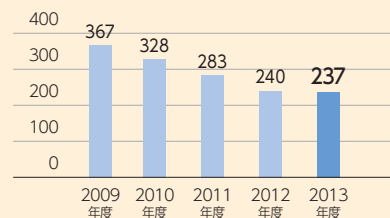
## POINT

- ④ 販売数量の増加、販売価格の是正、円高の緩和などにより、15.4%の増収となりました。
- ⑤ 売上高の増加に為替差損益の改善などが加わり、45.0%の増益となりました。
- ⑥ たばこフィルター用トウ製造設備の増強、エンジニアリングプラスチックのポリアセタール樹脂重合設備の増強などを実施しました。

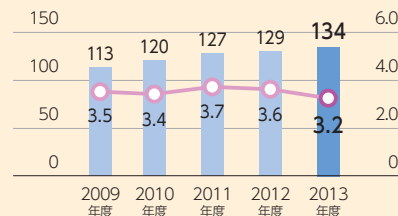
### 設備投資額 (億円)



### 減価償却費 (億円)



### 研究開発費 (億円: 左軸) 売上高研究開発費比率 (%: 右軸)



## ダイセル薬物手性技術(上海)有限公司(DCTC)移転拡張

新薬開発拠点のアジアシフトに対応するため、ダイセル薬物手性技術(上海)有限公司(DCTC)を移転し、増加する受託分離やカラム販売、新たに取り組んでいるキラル試薬開発の体制を拡充しました。

これを記念して、2013年10月に「第2回キラルテクノロジーシンポジウム」を上海市内で開催し、講演会やDCTCの新ラボ(研究開発施設)見学会を行い、取引先や現地の大学関係者に、当社グループのキラル事業に対する理解を深めていただきました。



## エアバッグ用インフレーター韓国拠点商業運転開始

当社は自動車エアバッグ用インフレーター事業のグローバル展開の一環として、韓国における生産・販売拠点、Daicel Safety Systems Korea, Inc.を設立し、2013年12月に商業運転を開始しました。これにより、当社の生産・販売拠点は世界6拠点となり、グローバルな最適供給体制の充実を進めてまいります。

## マレーシアPOM重合設備の能力増強

ポリプラスチックス(株)は、マレーシアのPolyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd.におけるポリアセタール樹脂(POM)の重合能力を増強し、2014年1月に商業生産を開始しました。これにより、同社グループは世界最大級のPOM供給能力を持つこととなります。増強プラントは、最新設備による品質の安定性に加え、世界最高水準の省エネプロセスの採用などで高いコスト競争力を備えており、中国をはじめとするアジア市場だけでなく、欧米などを含めてワールドワイドに市場を拡大してまいります。



# 会社概要 (2014年3月31日現在)

商号：株式会社ダイセル

英文商号：Daicel Corporation

大阪本社：〒530-0001

大阪市北区梅田3-4-5(毎日インテシオ)

Tel. (06)6342-6111

東京本社：〒108-8230

東京都港区港南2-18-1 (JR品川イーストビル)

Tel. (03)6711-8111

設立：1919年9月8日

資本金：362億7,544万89円

従業員数：連結：9,700名 単独：1,926名

## 役員：

### 取締役

取締役会長 小川 大介  
代表取締役社長 札幌 操\*  
代表取締役 福田 眞澄\*  
取締役 小河 義美\*  
取締役 後藤 昇  
取締役 古森 重隆  
取締役 岡田 明重  
取締役 近藤 忠夫

\*執行役員兼務者

### 執行役員

社長執行役員 札幌 操  
専務執行役員 福田 眞澄  
専務執行役員 宮崎 鉄三  
常務執行役員 宗 正幸  
常務執行役員 井口 友二  
常務執行役員 小河 義美  
常務執行役員 西村 久雄  
執行役員 岩井 保範  
執行役員 白子 直秀  
執行役員 児島 秀景  
執行役員 Dieter Heckmann  
執行役員 安藤 隆彦

### 監査役

常勤監査役 大屋 均  
常勤監査役 木原 強  
監査役 岡本 罔衛  
監査役 高野 利雄

# 株式情報 (2014年3月31日現在)

株式の状況：発行可能株式総数 1,450,000,000株

発行済株式総数 364,942,682株

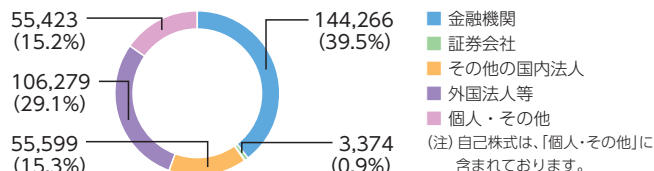
株主数 15,102名

## 大株主：

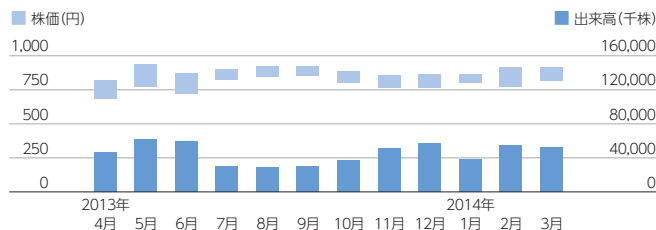
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,079	7.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,711	6.46
日本生命保険相互会社	18,108	5.15
富士フィルム株式会社	17,271	4.91
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.26
株式会社三井住友銀行	7,096	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.85
三井住友海上火災保険株式会社	6,303	1.79
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	5,621	1.59
ダイセル持株会	5,613	1.59

(注) 出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 所有者別株式分布状況(千株)



## 株価(高値・安値)及び株式売買高の推移



# 株式事務のご案内

- 事業年度:** 毎年4月1日より翌年3月31日まで
- 定時株主総会:** 6月中
- 同総会権利行使  
株主確定日:** 3月31日
- 株主配当金支払  
株主確定日:** 3月31日
- 中間配当金支払  
株主確定日:** 9月30日
- 株主名簿管理人:** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所:** 〒540-8639  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先:  
(電話照会先)** 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店  
及び全国各支店で行っております。
- 単元株式数:** 1,000株
- 上場証券取引所:** 東京
- 公告方法:** 電子公告  
ただし、事故その他やむを得ない事由によっ  
て電子公告による公告をすることができない  
場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
なお、電子公告は当社のホームページに掲載  
して行います。

## お知らせ

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました  
株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行  
株式会社にお申し出ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出  
ください。



URL: <http://www.daicel.com>  
ダイセルグループのホームページでは、  
最新の会社情報を随時更新しています。

**DAICEL**  
株式会社 **ダイセル**



**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

本冊子は環境にやさしい植物油インキと、適切に管理された  
木材を原料としてつくられた[FSC®認証紙]を使用しています。